

IASB 公開草案「Investment Entities: Applying the Consolidation Exception—  
Proposed amendments to IFRS 10 and IAS 28—（投資企業：連結の例外の適用—IFRS  
第10号及びIAS第28号の修正案—）」に対するコメント

国際会計基準審議会（IASB）は、連結財務諸表の表示の免除は、投資企業の子会社である親会社が引き続き利用可能であることの確認、投資企業である親会社が投資企業である子会社を公正価値で測定すべきなのか連結すべきなのかの基準の明確化、また、投資企業ではない投資者による投資企業である投資先に対する持分法の適用について不統一である点の解消を目的に、2014年6月11日に標記公開草案を公表した。

これに対し、経理委員会では、修正案に概ね賛成するものの、IAS第28号の修正案の「投資企業の子会社と同様に投資企業のジョイント・ベンチャーの場合にも公正価値評価を維持しない」という結論に対しては適当ではないとする意見を取り纏め、2014年9月12日、IASBに提出した。

---

2014年9月12日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人 日本貿易会  
経理委員会

Exposure Draft 「Investment Entities: Applying the Consolidation Exception  
(Proposed amendments to IFRS 10 and IAS 28)」に対するコメント

以下は、国際会計基準審議会（IASB）の公開草案「Investment Entities: Applying the Consolidation Exception (Proposed amendments to IFRS 10 and IAS 28)」に対する一般社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。一般社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。（末尾に当会の参加会社を記載。）

**【Question 1】 連結財務諸表の作成の免除**

IASB は、IFRS 第10号の第4項(a)に示されている連結財務諸表の作成の免除は、投資企業がIFRS第10号の第31項に従って子会社を公正価値で測定している場合であっても、投資企業の子会社である親会社が引き続き利用可能であることを確認するように、IFRS 第10号を修正することを提案している。この修正案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

同意する。財務諸表作成者の実務対応に資すると考えられるため。

### 【Question 2】親会社の投資活動に関連するサービスを提供する子会社

IASB は、第32 項が適用される限定的な状況を明確化するようにIFRS 第10 号を修正することを提案している。IASB は、投資企業が子会社を公正価値で測定せずに連結するという要求は、投資企業である親会社の営業の延長として行動していて、投資企業に該当しない子会社だけに適用されると提案している。このような子会社の主目的は、投資企業の投資活動に関連する支援サービスを提供することである（これには、第三者への投資関連サービスの提供が含まれる場合がある）。この修正案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

同意する。

子会社が親会社（投資企業）の事業活動の延長として親会社の投資活動に関連するサービスを提供している場合には、当該サービスを親会社が自ら行った場合との整合性の観点から親会社（投資企業）は例外的に当該子会社を連結すべきである。一方、子会社に於いて当該サービス提供業務の占める割合が低く、投資を主たる事業としている場合には、公正価値で測定することによりビジネスの実態に則した投資の評価が可能となり、財務諸表の有用性が高まると考えられる。

### 【Question 3】投資企業ではない投資者による投資企業である投資先に対する持分法の適用

IASB は、IAS 第28 号を次のように修正することを提案している。

- (a) 投資企業ではない投資者に対して、持分法を適用する際に投資企業である関連会社が子会社に対する持分に適用した公正価値測定を維持することを要求することによって、救済を与える。
- (b) 投資企業である共同支配企業に対する共同支配投資者である、投資企業ではない投資者は、持分法を適用する際に、投資企業である共同支配企業が子会社に対する持分に適用した公正価値測定を維持できないことを明確化する。

この修正案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

(a)

同意する。

但し、公正価値測定を維持することを「要求する」ことについては、以下の通り、事務上の困難さが増す場合もありうる、との指摘もあった。

即ち、現地会計基準に従って関連会社がその子会社を連結している場合には、一旦連結処理を解除した上で、関連会社の子会社持分を公正価値評価するために必要な情報を適時に入手する必要があり、そのような場合は、関連会社の公正価値測定を維持することが必ずしも救済とはならず、IFRS に従った連結処理を行う方が、より実務負担は軽いケースも想定される。従って、関連会社の公正価値測定を維持することに異論はないが、IFRS に従って、投資企業である連結子会社の場合と同様に、関連会社がその子会社を連結処理することも認めるべき

と考える。

(b)

同意しない。

「支配」という共通性を以て、投資企業の子会社と同様に、投資企業のジョイント・ベンチャーの場合にも公正価値評価を維持しないという結論は適当ではない。共同支配という形態にあつては、一定の限界がある可能性を考慮すべきである。共同支配では、関連する活動に係る意思決定について、当事者の全会一致の合意が必要とされる場合に該当するが、その観点と、ジョイント・ベンチャーの処理を翻して連結するために必要な情報が取れるかという点は別の問題である。たとえば、共同支配契約を結んだ一方の契約当事者と共同支配企業自体が投資企業に該当し、もう一方の契約当事者のみが非投資企業である場合、当該企業のためにのみ、ジョイント・ベンチャーの保有する子会社の公正価値評価を振り戻し、連結処理するための情報を得ることは実務上困難である。

加えて、現行 IAS 第 28 号では関連会社と共同支配企業 (Joint Venture) で会計処理に差異を設けていないにもかかわらず、投資企業と判断された場合にその傘下の企業の取り込みをする上で会計処理に差異を設けるのは趣旨が明確でなく、首尾一貫性に欠けると考える。

ストラクチャリングによる会計操作の観点では、共同支配企業は単独で投資先を支配していないことからその危険性は低い。更に言えば、当該操作は主に負債のオフバランスを目的としてなされるが、持分法適用先であるジョイント・ベンチャー傘下の子会社を当該ジョイント・ベンチャーが連結したとしても、親会社の連結財務諸表にオンバランスされる訳ではないため、その点からも、連結処理をジョイント・ベンチャー傘下の子会社にまで広げる意義は乏しいと考える。

また、米国会計基準では投資企業が関連会社の場合と共同支配企業の場合で当該投資企業の会計処理の引継ぎについて差異を設けておらず、本提案はダイバージェンスするものであり、適切でない。

以上により、持分法を適用する関連会社の場合と同様に、ジョイント・ベンチャーがその子会社に適用した公正価値評価は維持することを認めるべきであると考ええる。

## その他

今回の公開草案のコメント対象とはなっていないが、現在の基準にある、投資企業ではない親会社による投資企業である子会社の会計処理引継禁止について、以下の理由により、公正価値による会計処理の引継を認める様、基準の見直しを提案する意見があった。

- ・ 非投資企業でありながら投資企業を保有する親会社の目的は、多様な事業の一部として当該投資企業を保有することによるリターン獲得と考えられる。即ち、親会社が投資会社であるか否かに関わらず、投資会社である子会社とそれを支配している親会社の投資

目的は、通常、同一と考える。従い、子会社及びジョイント・ベンチャーが投資企業の定義を満たし、結果、連結した情報よりも公正価値測定の方が投資家にとって有用性が高いと判断されたならば、非投資企業の親会社においても、その有用性が変わるものではない。非投資企業の目線になった途端に、財務報告利用者への有用な情報が変化するという考え方は実態に合っておらず、一貫性や比較可能性を阻害すると考える。

また、IFRS10 号の BC280 項で指摘されている、連結処理を回避する目的で、投資企業を通して子会社を保有することの危惧は理解できるものの、そのような場合にあっては、そもそも当該子会社の投資企業としての分類が否定されるべきである。即ち、投資企業の定義である「企業の目的が、資本増価、投資収益（投資、金利または賃貸収益）、又はその両方のためだけに投資することであること」を満たしていないと判断することが適当。あるいは、公正価値評価されている子会社に重要性があるならば、その旨の開示を求めることでも一定の規律を確保できると思料する。

米国会計基準では、投資企業である子会社での公正価値評価は、非投資企業である親会社でも認められており、この点において、IFRS と重要な差異が生じており、比較可能性を損なう恐れがあるため、両基準のコンバージェンスを図るべきである。

以 上

**一般社団法人日本貿易会**

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

**経理委員会委員会社**

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

日鉄住金物産株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

Document No. 164  
12 September, 2014

Accounting & Tax Committee  
Japan Foreign Trade Council, Inc.

To the International Accounting Standards Board

Comments on “Investment Entities:Applying the Consolidation Exception  
(Proposed amendments to IFRS 10 and IAS 28)”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the International Accounting Standards Board Exposure Draft “Investment Entities:Applying the Consolidation Exception (Proposed amendments to IFRS 10 and IAS 28)”. The JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in domestic and international accounting standards. (Member companies of the Accounting & Tax Committee of JFTC are listed at the end of this document.)

**Question 1**

We agree, because this would contribute positively to the practical process of preparing financial statements.

**Question 2**

We agree.

In cases where a subsidiary is acting as an extension of the operations of an investment entity parent when providing services that relate to the parent’s investment activities, from the perspective of consistency with cases in which the parent itself is providing the services, the investment entity parent should be allowed to exceptionally consolidate the subsidiary. On the

other hand, we believe that, if the share of the said services in the operations of the subsidiary is low and if the subsidiary is primarily engaged in investment businesses, measurement at fair value would enable the valuation of investment in line with the reality of the business and would enhance the usefulness of financial statements.

### **Question 3**

(a) We agree.

However, comments were received from our members stating that “requiring” the retention of fair value measurement could in certain cases generate practical problems as outlined below.

When an associate has consolidated a subsidiary based on local accounting standards, it would have to temporarily deconsolidate the subsidiary and then to obtain information necessary for fair value measurement of its interest in the subsidiary in a timely manner. In such a case, retaining the fair value measurement applied by the associate would not necessarily constitute a relief measure. In certain instances, consolidated accounting based on IFRS could result in a lower administrative burden. Therefore, although we do not oppose retaining the fair value measurement applied by an associate, we believe that an associate should also be allowed to consolidate its subsidiary in accordance with IFRS, as in the case of a consolidated subsidiary that is an investment entity.

(b) We do not agree.

It is not appropriate to conclude, on the grounds of the common element of “control,” that fair value measurement cannot be retained for a joint venture that is an investment entity, as in the case of an investment entity subsidiary. Consideration should be given to the possibility that certain limits apply under joint control. Decision-making on related activities under joint control constitutes a case in which unanimous agreement of all parties concerned is required. But this requirement and the question of whether reversing the accounting treatment of a joint venture and obtaining information necessary for consolidation are possible are two unrelated matters. For example, consider a case in which one of the parties to a joint-control agreement and the joint venture are investment entities, and the other party to the joint-control agreement is the only non-investment entity. In this case, it would be practically difficult to reverse the fair value measurement of the subsidiary held by the joint venture and to obtain information for consolidation only for the purposes of that non-investment entity.

Additionally, it is inconsistent and unclear why different accounting treatments should apply to an entity that has been deemed to be an investment entity and the consolidation of its subsidiary, notwithstanding the fact that the current IAS 28 does not provide for different

accounting treatment of associates and joint ventures.

The risk of accounting manipulation through structuring is low because a joint venture does not control an investee by itself. Moreover, such manipulation is primarily undertaken for the purpose of moving liabilities off balance sheet. However, even if a joint venture to which the equity method is applied consolidates its subsidiary, this would not appear on the balance sheet of the consolidated financial statements of the parent. From this reason also, we believe there is little reason to extend consolidation to subsidiaries of joint ventures.

Furthermore, US GAAP does not provide for different treatment regarding retaining the accounting of an investment entity based on whether the investment entity is an associate or a joint venture. Here again, the present proposal leads to divergence and is not appropriate.

For the above reasons, as in the case of an associate to which the equity method is applied, we believe that a non-investment entity joint venturer should be allowed to retain the fair value measurement applied by the joint venture to its subsidiary.

### **Other Matters**

The current standard prohibits a non-investment entity parent from retaining the accounting treatment of a subsidiary that is an investment entity. Although this exposure draft does not solicit comment on this matter, comments were received from our members stating that the standard should be revised to allow retention of fair value measurement. The following reasons were given for this.

- Why would a non-investment entity parent hold an investment entity? Its intent probably is to earn investment income by holding an investment entity as part of its diverse range of businesses. In other words, regardless of whether the parent is an investment entity or not, an investment entity subsidiary and the non-investment entity parent that controls the subsidiary can be normally thought to have the same purpose in undertaking an investment. Therefore, if the subsidiary and the joint venture meet the definition of an investment entity and if, as a result, it is deemed that fair value measurement is more useful to investors than consolidated information, the same usefulness should also apply to the non-investment entity parent. The argument that what constitutes useful information to users of financial statements changes as soon as the perspective of the non-investment entity is adopted fails to reflect the reality and lacks consistency.
- Paragraph BC280 of IFRS 10 references the concern that subsidiaries may be held through investment entities for the purpose of avoiding consolidation. Although this concern is understandable, in such instances, the classification of the subsidiary as an investment entity should be rejected in the first place. In other words, it would be



appropriate to conclude that such a subsidiary does not meet the definition of an investment entity, which “requires that the purpose of the entity is to invest solely for capital appreciation, investment income (such as dividends, interest or rental income), or both.” Alternatively, we believe that a certain level of discipline can be maintained by requiring disclosure if the subsidiary subjected to fair value measurement is deemed to be important.

- Under US GAAP, a non-investment entity parent is allowed to report the fair value measurement of an investment entity subsidiary. This constitutes a significant divergence with IFRS and can undermine comparability. Therefore, efforts should be made to achieve convergence of the two standards.

## **Japan Foreign Trade Council, Inc.**

World Trade Center Bldg. 6th Floor,  
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,  
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan  
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

## **Members of the Accounting & Tax Committee of JFTC**

CBC Co., Ltd.  
Chori Co., Ltd.  
Hanwa Co., Ltd.  
Hitachi High-Technologies Corporation  
Inabata & Co., Ltd.  
ITOCHU Corporation  
Iwatani Corporation  
JFE Shoji Trade Corporation  
Kanematsu Corporation  
Kowa Company, Ltd.  
Marubeni Corporation  
Mitsubishi Corporation  
Mitsui & Co., Ltd.  
Nagase & Co., Ltd.  
Nippon Steel & Sumikin Bussan Corporation  
Nomura Trading Co., Ltd.  
Shinyei Kaisha  
Sojitz Corporation  
Sumitomo Corporation  
Toyota Tsusho Corporation  
Yuasa Trading Co., Ltd.